

Ⅱ.事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

3. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

- 1) 教育政策
- 2) 教育研究体制の充実
- 3) 学生支援
- 4) スポーツ・文化政策
- 5) グローバル政策

1- 2 研究政策

- 1) 研究政策
- 2) 大学院改革

2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

- 1) 規模の適正化、地域政策
- 2) 学生募集
- 3) 学園事業
- 4) 財政
- 5) ガバナンス
- 6) 危機管理政策
- 7) 広報政策

3 連携・協働の推進

- 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）
- 2) 学園内連携・三法人連携

4 学校、付属・附置機関政策

- 1) 学校政策（付属高等学校、中央福祉専門学校）
- 2) 付属・付置機関政策

5 環境整備

- 1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取組み）
- 2) 情報環境整備

1. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

大学（通学課程）では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。また、本学の地域連携の取組を質・量ともに拡大・向上させてきたこれまでの到達点を踏まえるとともに、今後の取組継続と更なる発展を期するため、「日本福祉大学地域連携ポリシー」を策定し、「地域社会に貢献できる人材」の養成に向けて本学全体の共通目標を定めています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の3ポリシー、地域連携ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

<地域連携ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/activities/regional-policy/>

<アセスメント・ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html>

2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和5（2023）年度は学園創立70周年という大きな節目を迎えた年度であり、第3期学園・大学中期計画前期（令和3（2021）～令和10（2028）年度）における中核課題である周年事業の確実な遂行とともに、教育・研究のさらなる質向上に向けて、「脱構築」の視点を踏まえた教育改革、そして厳しい学生・生徒募集状況の克服に主眼を置いた新たな改革構想「日本福祉大学改革ビジョン2027」（以下、「ビジョン2027」という）を策定しました。合わせて第3期中期計画後半期課題（令和7（2025）～令和10（2028）年度）の計画具体化に向けて諸準備に着手しました。

当年度の主な事業実施概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

1 第3期中期計画における重点課題の遂行

学園創立70周年記念事業としての位置づけを念頭に置きつつ、中期計画期間を通して重点的に取り組む以下の課題に基づき各事業計画を進めました。

- ・DX^(注1)の推進を契機とした教育・研究の推進と質保証
- ・安定した入学者確保と適正な定員管理（特に収容定員ベースでの規模適正化）
- ・リカレント教育事業の拡充・展開
- ・組織ガバナンスの強化

2 学園創立70周年記念事業の推進

学園創立70周年記念事業推進委員会において決定された「学園創立70周年記念事業概要」（事業期間：令和5（2023）～令和7（2025）年度）に基づき、「Well-being for All」をめざす社会実装型キャンパス創造と環境整備、挑む次世代育成のための教育・研究の推進、生涯学び続ける社会に対応したリカレント教育の充実等、同概要基本骨格の下に設定された各事業計画を推進しました。

- 学園史における教育・研究の軌跡を辿る取り組みとして、学園創立70周年記念ラジオドラマ「さいしょの一步～浅賀ふさ物語～ 知多半島が生んだ日本初の医療ソーシャルワーカー（全4話）」をラジオ番組として制作・配信しました。
- 周年事業コンセプト「well-being for ALL」に係る市民啓発イベントとして、しあわせのカタチ ～子どものしあわせ、大人のしあわせ～をテーマに角野栄子氏（作家・本学客員教授）と阿川佐和子氏（作家・エッセイスト）のスペシャル対談を第35回社会福祉セミナーin東京にて開催し、1,300名を超える参加者が集われました。
- 地域との連携によるスポーツ・文化振興事業について、中日ドラゴンズや名古屋グランパスエイトの協力による小学生対象の野球教室やナゴヤ球場での他大学等招聘試合、サッカー教室イベント等を開催しました。
- 「知多から世界へ」の発信をイメージしたコンセプト事業として、中部国際空港との協働による「中部国際空港ダストボックス美術館デザインコンテスト」を開催し、入選作品が施設内約400カ所に設置されたダストボックスのデザインに採用されました。

3 教学DX推進及び大学教育・研究力の向上と質保証

本年度大学全体（通学課程）の入学者数は1,176名（入学定員充足率79%）となり、次年度入学者数の見通しと合わせて学生募集は厳しい局面を迎えています。今年度より新たな教学執行体制の始動とともに、定員未充足状況の克服に向けた取り組みと成果の発信強化、教育の内部質保証と教学マネジメントの実質化に主眼を置き、教学DX推進による「学びの個別最適化」の実現と学修者本位のエンロールメント・マネジメント^(注2)強化等を中核課題に据えた「ビジョン

2027」の策定とともに新たな全学教育改革の取り組みに着手しました。

- 「脱構築」の視点を踏まえた構造改革を目指す構想として、「ビジョン 2027」を策定しました。
- 「ビジョン 2027」の実現に向けて、中核課題である「学環構想」の実現に向けて、本学教育の特長である地域連携教育と多職種連携教育に関する科目について、令和 7（2025）年度から全学部において自校教育科目として開設する方針を確認しました。
- 社会福祉学部社会福祉学科について、令和 7（2025）年度からの専修再編（既存 4 専修を「総合政策」と「現代社会」の 2 専修に再編）を行うことを決定しました。
- 経済学部経済学科について、令和 7（2025）年度から「経済」と「経営」の 2 専修を置くとともに、入学定員を 240 名に増員することを決定しました。
- 福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科と教育・心理学部による連携・協働により、令和 6（2024）年度からの「認定心理士」資格対応に向けた準備に取り組みました。
- 健康科学部福祉工学科の改組による新学部「工学部工学科」開設（令和 7（2025）年度）に向けた準備に着手しました。同学部リハビリテーション学科介護学専攻について、新たな社会・介護福祉教育の実現を目指し、社会福祉学部との教育課程統合（同年度）を行うことを決定しました。
- 教育・心理学部における新学科「学校教育学科」の開設（令和 6（2024）年度）に向けて文部科学省への届出手続を完了しました。また、子ども発達学科について、「こども学科」への名称変更（令和 7（2025）年度）に向けて事前準備に着手しました。
- 国際福祉開発学部国際福祉開発学科からの「国際学部国際学科」への名称変更（令和 6（2024）年度）に係る文部科学省への届出手続を完了するとともに、留学生政策の在り方検討や「登録日本語教員資格制度」への対応等、令和 7（2025）年度からの教育改革に向けた準備に着手しました。

4 安定的な経営基盤の確立

第 3 期中期計画前半期財政目標（事業活動収支差額比率 3 % 以上）の達成を目指し、大学及び各学校における学生・生徒等納付金収入に加え、以下のとおり各種補助金や受託事業収入、寄付金等の資金獲得、さらには人件費をはじめとする経費管理の徹底等を通じて収支改善に取り組みましたが、昨年度に続き事業活動収支は支出超過となりました。

今後は、「ビジョン 2027」の展開を中心とする教育改革の推進と学生・生徒募集強化による入学者数確保をはじめ、引き続き、私立大学等総合改革支援事業をはじめとする経常補助や特別補助の獲得及び競争的助成プログラムへの積極的な応募、リカレント教育事業やクリニック事業等の付随事業による収益拡大を目指すとともに、周年事業の展開と広報強化策を通じての寄付金獲得等、収入拡大に向けた諸事業の推進強化等、さらなる収支改善による財政基盤強化が求められます。

- 私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」）」の採択を受けました。また、経常費補助金の単価改定（理工農系学部単価新設）により健康科学部及び看護学部に関連する補助金は増額したものの、大学全体の在籍学生数減や同補助金交付率（圧縮率）の悪化等により、昨年度比 90,000 千円の減額となりました。
- 「令和 5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択（55,000 千円）、「令和 5（2023）年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択（15,000 千円）等の助成金を獲得しました。
- 「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の採択（2 件）により、21,808 千円の助成金を獲得しました。
- 「令和 5（2023）年度私立学校施設整備費補助金」（文部科学省）の採択を受け、12,661 千

円の助成金を獲得しました。

- 「令和5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業」（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の採択を受け、工学部設置計画に伴う施設整備費用（事業期間：令和5（2023）年度～令和10（2028）年度）として276,337千円の助成金を獲得しました。
- 愛知県美浜町ふるさと納税制度を通じて979千円の交付金が交付されました。

5 ガバナンス強化と危機管理

「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード^(注3)」に基づき、学園ガバナンス強化及びその内実となるマネジメント改革について、大学認証評価受審（2024年度）準備を契機として内部質保証に係る点検・評価体制の強化を図るとともに、組織・人材開発に係るマネジメントサイクルの有効化に取り組みました。

コンプライアンスについて、改正私立学校法及び同大学設置基準等、法令改正対応を確実に進めるとともに、学園としてのハラスメント防止に向けて体制強化を図るとともに、学園SD^(注4)における関連プログラムの充実等を通じインシデント発生前の予防に重点を置いた意識啓発強化等に取り組みました。

- 大学認証評価受審準備を契機として、内部質保証に係る推進体制の再編と合わせて大学事業の計画進捗状況に対する教学執行部による点検・評価の在り方等について見直しを図りました。
- 法令改正対応について、改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請に向けた準備を進めるとともに、同大学設置基準における基幹教員制度への対応に向けた基本方針を策定しました。次年度にはクロスアポイントメント制度^(注5)対応に必要な制度整備に取り組む予定です。
- 学園SDプログラム（全教職員対象）について、昨年度に続き、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。
- 学園総体としてのハラスメント防止及び対策強化に向けて、専門的知識・技術とともに危機予防（啓発プログラム開発を含む）及び対応にあたる専従体制の整備計画を策定しました。
- 事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び新制度導入に向けて検討・準備に着手しました。
- 産業医の体制強化（2名体制に増員）を図るとともに、職場巡視等の健康管理推進に関わる取り組み強化を図りました。

6 産官学連携・協働の推進

国、自治体による産業政策動向や地域行政計画等を踏まえつつ、学園の社会的プレゼンス向上に向けて、社会課題解決志向の経営開発への寄与を目指した連携・協働事業を展開しました。

- 知多半島5市5町の全自治体との包括連携協定を締結しました。キャンパスが所在する3自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各自自治体との連携・協力の在り方について将来展望とともに課題検討等を行いました。
- 提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会及びその下にテーマ別に4つの部会を設置して諸活動に取り組みました。また、次年度に同ビジョン委員会を継承発展させる形で「提携社会福祉法人運営協議会（仮称）」を設置し、本事業を継続・発展させることを確認しました。
- 美浜町運動公園陸上競技場（令和6（2024）年度供用開始予定）の本学利用に向けた実務調整を進めるとともに、同町が計画する小中一貫校（令和10（2028）年度開校予定）設置用地として、美浜キャンパスを提供（無償貸与）する覚書を同町と締結しました。

- 国立長寿医療研究センター等との新たな連携構築に向けて積極的に共同研究等を進めています。社会実装プロジェクトでは、検証対象となる施設や開発を行う企業等がチームとなり、補助金活用や製品化に向けた取り組みが進展しており、本学発の新たな福祉用具製品・商品の開発が期待されます。先行している木質化・CLT 分野ではすでに企業との共同研究が進んでいます。

7 付属高等学校及び中央福祉専門学校における改革

付属高等学校は、中期計画に基づき、学習・進路指導強化に取り組み、部活動活性化とともに生徒募集に注力しましたが、入学者数は目標には及ばない結果となりました。教育改革については、基礎学力の獲得とコース指導の充実を中心課題に据え、「どの子も伸ばす」ことの追求とともに、GIGA スクール^(注6)環境整備（一人一台の端末）を活用した学習指導の研究と工夫（学習の「個別最適化」や授業における探究的対話的な学びの創造など）に取り組みました。

中央福祉専門学校は、中期計画策定及び課題の具体化に向けて、学生募集強化を第一目標に据えつつ、大学教育との継続強化や教育訓練給付金制度の十全な活用、さらには経営基盤の安定化に向けた収支改善のための取り組みを進めましたが、引き続き定員充足が課題となっています。

<付属高等学校>

- 一般入学試験の志願者数は、対前年度比で 956 名に増加（前年度 926 名、前年比 103.2%）しましたが、令和 6（2024）年度の入学者数が 193 名（前年度 252 名、前年比 76.5%）と減少し、1 学年 7 学級（280 名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- 令和 7（2025）年度以降の教育課程再編（新コース制導入）に向けた検討を開始しました。
- 校務運営 DX の実現を目指し、「デジタル採点システム」を導入するとともに、「統合型校務支援システム」導入に向けた検討・準備に着手しました。

<中央福祉専門学校>

- 令和 6（2024）年度入学者数は、介護福祉士科 33 名（昨年度 31 名）、言語聴覚士科 25 名（昨年度 13 名）、社会福祉士科通信 118 名（昨年度 111 名）となりました。
- 国家試験合格率は、介護福祉士科 92.5%（全国平均 82.8%）、社会福祉士科（夜間課程）95.8%（全国平均 58.1%）、社会福祉士科（通信課程）86.0%（全国平均 58.1%）、言語聴覚士科 100%（全国平均 72.4%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。
- 令和 7（2025）年度に精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）を開設することを決定し、課程設置に向けた申請準備に取り組みました。

8 キャンパス環境整備

第 3 期中期計画キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町運動公園整備事業及び東海市太田川駅周辺土地区画整理事業等、キャンパス周辺（近隣）における地域開発計画と連動した環境整備に取り組みました。また、学園 DX 推進による入学前教育から卒業後リカレント・リスキリングに至るまでの通学・通信融合型プログラム提供等、地域資源との連携・融合や先進情報技術活用等を特長とする本学園ならではの教育・研究に必要な環境整備に取り組みました。

- 美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画を踏まえた施設・設備整備の在り方について、美浜町との覚書締結とともに具体計画化に向けた検討に着手しました。
- 半田キャンパスにおける工学部工学科設置（令和 7（2025）年度）に向けて、高性能 CAD システムや生成 AI の活用等、授業方法における先進技術利用を可能とする施設・設備整備に係る基本計画を策定しました。
- 東海キャンパス拡張計画の進捗状況について、令和 9（2027）年度に予定されている新校

舎建設整備計画における基本設計及び建築業者選定を行いました。合わせて東海太田川駅西土地地区画整理事業組合とキャンパス用地取得契約を締結しました。

○学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリブレースを概ね完了し、次年度におけるリリース実施に目途をつけました。総務系システム（人事、経理、業務管理）のクラウド化及びリカレント教育事業におけるオンデマンドコンテンツ配信の中核機能を果たす LMS^{〔注7〕}の新システム移行が完了しました。

○ChatGPTをはじめとする生成 AI の教育・研究及び業務への活用に向けた研究に着手しました。学生、教職員によるその適切な利用について啓発を行うための指針（ガイドライン）を策定しました。加速化する技術革新動向の分析とともに継続的に内容のアップデートを図ります。

3. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

1) 教育政策

① 今後必要となる教育分野（教育における DX 化の推進）

- ・「日本福祉大学生成 AI ガイドライン（学生向け）」を制定し、授業での生成 AI 利用の可否や利用上の注意点等について周知を行いました。
- ・「学校法人日本福祉大学生成 AI 利用ガイドライン（教職員向け）」を制定し、本学園が取り組む諸事業において効率的かつ効果的な生成 AI の利用において留意すべき点を明示しました。
- ・今後のメディア授業の活用のあり方検討組織を設置し、メディア授業の拡充に向けた現状把握に取り組みました。次年度継続課題として、メディア授業の活用に係る方針策定及び目標指標の設定に取り組む予定です。
- ・令和 7（2025）年度の工学部開設準備に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」を活用した半田キャンパスの教育研究環境の基盤整備に着手しました。
- ・リカレント教育事業の LMS リプレースを完了しました。また、同事業の規模拡大に向けた CRM・MA ツールを導入しました。今後は、学園 CRM・MA システム^(注8)の構築に向けた実務課題の検証とともに卒業生の生涯顧客化を視野に入れた条件整備に取り組む予定です。
- ・令和 6（2024）年度以降のこども家庭ソーシャルワークの認定資格（こども家庭ソーシャルワーカー）の研修機関への認定申請に向けた準備を進めました。

② 学部における教育改革の推進

- ・今後の教育改革の基本理念「日本福祉大学改革ビジョン 2027」（以下、「ビジョン 2027」という）を策定しました。
- ・「ビジョン 2027」の実現に係り、本学教育の特長である地域連携教育と多職種連携教育に関する科目について、令和 7（2025）年度からの全学部において自校教育科目として開設する方針を確認しました。
- ・社会福祉学部社会福祉学科について、令和 7（2025）年度からの専修再編（4 専修を 2 専修へ再編）を行うことを決定しました。
- ・経済学部経済学科について、令和 7（2025）年度からの専修導入（経済専修と経営専修）を行うとともに、入学定員を 240 名に変更することを決定しました。
- ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科について、令和 6（2024）年度からの「認定心理士」資格対応に向けた準備に取り組みました。
- ・健康科学部福祉工学科について、令和 7（2025）年度からの「工学部工学科」への改組再編に向けた事前準備に着手しました。同学部リハビリテーション学科介護学専攻について、新たな社会・介護福祉教育の実現を目指し社会福祉学部との教育課程統合を図るための検討を行い、令和 7（2025）年度以降の同専攻の学生募集停止を決定しました。
- ・教育・心理学部について、令和 6（2024）年度からの「学校教育学科」開設に係る文部科学省への届出手続を完了しました。また、子ども発達学科について、令和 7（2025）年度以降の「こども学科」への名称変更に係る事前準備に着手しました。
- ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科について、令和 6（2024）年度からの「国際学部国際学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了するとともに、令和 7（2025）年度 of 教育課程再編に向けた検討に着手しました。

③ 教育の質保証

- ・より多面的に教育活動を評価し、本学の教育改善に資する好事例の共有を図る観点から「日本福祉大学学長奨励賞」の運用見直しを行いました。
- ・AP 事業^(注9)を契機として導入した「統合学生カルテ（e ポートフォリオ）」を活用した学生指導のあり方について次年度も継続的に検討を行います。
- ・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」^(注10)の全学部対

応に向けて、令和6（2024）年度の文部科学省申請を見据えた諸準備に取り組みました。

- ・「令和5（2023年度）私立大学等改革総合支援事業」へ申請し、タイプ3（地域社会の発展への貢献 地域連携型）に採択されました。

④ 地域連携教育

- ・各学部の地域連携活動について、地域連携ポリシーに基づく活動評価を行うとともに、学内における情報共有の活性化に取り組みました。
- ・ふくし・マイスター^(注11)の令和5（2023）年度認定者は790名（認定率61.4%）となりました。
- ・本学共催事業として、半田市政85周年特別講演会「わたしと半田市（講演者：澤田瞳子氏）」を半田キャンパスにおいて開催し、市民約250名が参加しました。

⑤ 多職種連携教育

- ・知多半島3市町（美浜町・半田市・東海市）をフィールドに地域課題を考える授業科目「ふくしフィールドワーク実践」において新たに子ども分野クラスを設定し、半田市をフィールドとして学校における子どもの課題解決に求められる多職種連携等について学ぶ新たなプログラムを導入しました。また、東海クラスにおいては、NPOがめざす0歳から100歳の地域包括ケアをテーマに、名古屋鉄道河和線の沿線地域をフィールドとしたプログラムを実施しました。
- ・社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」において、藤田医科大学との合同授業を継続実施しました。
- ・「ビジョン2027」の実現に向けて、多職種連携教育のロールモデルとして「ふくしフィールドワーク実践」の取り組みをFDにて紹介し、本学の多職種連携教育の推進と一層の充実に向けた意見交換を行いました。

⑥ 専門職教育

- ・第36回社会福祉士国家試験において、大学通学課程で新卒合格者167名（合格率：69.9%）となり全国1位を維持しました。また、大学通信課程においても新卒合格者522名（合格率：79.7%）となり、16年連続全国大学第1位となりました。
- ・第26回精神保健福祉士国家試験において、大学通信課程が新卒合格者131名（合格率：88.2%）となり、14年連続全国大学第1位となりました。
- ・第110回保健師国家試験（合格者：15名）、第59回理学療法士国家試験（合格者：30名）、第36回介護福祉士国家試験（大学通学課程合格者：22名）において新卒合格率100%を達成しました。
- ・第59回作業療法士国家試験における新卒合格率97.3%（合格者：37名）、第113回看護師国家試験における新卒合格率99.0%（合格者：96名）となり、いずれも全国平均新卒合格率を上回る結果となりました。
- ・大学（通学課程）における介護福祉士養成課程について学生募集停止を決定しました。

2) 教育研究体制の充実

- ・改正障害者差別解消法（令和6（2024）年4月）の施行に伴い、大学における「障害学生支援に関する基本方針」の見直しに取り組みました。
- ・「日本福祉大学DX推進計画」に基づき、大学正課授業におけるメディア授業利用拡大に向けた検討を進めました。
- ・メディア授業利用拡大を視野に入れたコンテンツ開発環境の整備・充実を図るため、文部科学省助成事業の採択を得て教育基盤整備に取り組みました。
- ・工学部設置計画に関わる半田キャンパス施設設備整備について、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業」の採択を得ました。

3) 学生支援

① 多様な学生の受け入れに対する方策

- ・付属図書館（美浜本館）において、多様なニーズを有する学生の実態を踏まえた学修支援を推進

することを目的にレファレンス(注12)相談窓口を開設しました。

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図る計画です。

② キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は98.0%（前年度：98.4%）となりました。
- ・公務員採用試験合格者は50名、教員採用試験合格者は44名となりました。
- ・正課授業におけるキャリア教育の改善を図ることを目的に「卒業生のキャリア状況調査」及び「卒業生の就職先に対する状況調査」を導入しました。
- ・「就活ジャッジメントフェア（東海キャンパス開催）」において、経済学部キャリアサロン協力企業50社が参加した業界研究セミナーを実施しました。
- ・協定地域や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。Uターン就職支援制度の申請は3名となりました。
- ・新たに鳥取県と就職支援協定を締結し、同県への就職促進に向けた協力・連携の強化に取り組みました。

4) スポーツ・文化政策

- ・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の6団体（女子ソフトボール部、男子ソフトボール部、アーチェリー部、水泳部、I部硬式テニス部、陸上競技部）がインカレに出場しました。
- ・強化指定部（高等学校）の2団体（和太鼓部、吹奏楽部）が全国大会に出場し、和太鼓部は全国2位（優秀賞）、吹奏楽部は日本管楽合奏で最優秀賞を獲得しました。また、陸上競技部が東海大会に出場するとともに、男子サッカー部が高校総体愛知県予選と愛知県新人戦においてベスト4の成績を収めました。
- ・相互の発展と地域社会の活性化に寄与することを目的として三河ベイフットボールクラブ株式会社と相互連携に関する協定を締結しました。
- ・知多半島のスポーツ振興に資する取り組みとして、小学生等対象の水泳教室及び日本福祉大学少年サッカー大会を開催しました。また、中日ドラゴンズ及び名古屋グランパスエイトの協力を得て小学生対象の技術指導企画を開催しました。
- ・地域におけるスポーツ振興支援として、みはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、美浜ランニングスクール、スナッグゴルフ教室）について、地元自治体等と協働して取り組みを進めました。

5) グローバル政策

- ・外国人留学生等入学試験では102名から出願があり56名が入学しました。
- ・日本語能力試験（JLPT）のN1に留学生11名が合格しました。
- ・日本語教育機関認定法の令和6（2024）年度施行に伴い、国家資格化される「登録日本語教員」（注13）資格への対応に向けた課程申請の準備を進めました。
- ・ノーステキサス大学（アメリカ合衆国）及びチャールズ・スタート大学（オーストラリア連邦）の学生が来日し、本学学生と交流を行いました。
- ・三法人連携を推進する社会福祉法人昭徳会に在籍する技能実習生19名を対象に日本語講座プログラムを実施しました。

1-2 研究政策

1) 研究政策

① 研究政策

- ・令和6（2024）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）は、申請件数41件（前年度：36件）、採択件数12件（前年度：16件）、採択率29.3%（前年度：44.4%）となり、申請

件数は増加しましたが、採択件数及び採択率が低下しました。その一方で基盤研究Bに1件が採択されました。

- ・公益財団法人日本生命財団（ニッセイ財団）40周年特別事業の採択を得て推進した高齢社会助成委託研究「0から100歳の地域包括ケア」について、令和6（2024）年3月に研究成果を著書出版しました。
- ・学部・分野を横断した新たな研究活動の創出を目指し、「ふくし研究サロン」を7回実施し学内の研究交流を促進しました。学外機関との研究交流として、認知症に係る研究をテーマに国立長寿医療研究センターとの研究交流会を2回開催しました。

② 今後必要となる研究分野

- ・健康科学研究所では、国産材の活用と循環型林業の実現をテーマとしたシンポジウム（後援：林野庁、愛知県）を開催しました。
- ・木造建築における研究・開発・イノベーションの協力・発展に関する協定をカレリア応用科学大学（フィンランド共和国）と締結しました。
- ・AICHI SDGs EXPO にブースを出展し、ポスターやパンフレット、映像の展示や学生、教員による説明を通してSDGs達成に貢献する様々な本学の教育・研究の取り組み紹介を行いました。

③ 研究体制の充実

- ・研究倫理の意識向上の取り組みとして、新任教員への倫理教育実施、科研費説明会での研究費適正使用等に係る説明等を実施しました。
- ・学術的研究成果のオープンアクセス^{（注14）}化への対応基盤となる機関リポジトリ^{（注15）}のリプレイスを実施しました。
- ・新たにクラウド型電子書籍サービスを導入し、図書及び学術雑誌等の電子化を推進しました。

2）大学院改革

- ・「ビジョン2027」の実現に向けて、令和6（2024）年度より学内推薦入学試験の制度拡充及び大学院科目等履修生（学部生先取り履修）制度を導入することを決定しました。
- ・社会福祉学研究科及び医療・福祉マネジメント研究科において、令和6（2024）年度からの教育課程改革に向けた検討を行いました。
- ・「福祉現場とつくるリーダー育成プログラム『はじめてのリーダー』」（令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（文部科学省））を通じて、提携社会福祉法人等から現任者が求める教育プログラムに関する意見聴取を行い、その意見を大学院改革へ反映しました。

2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

1）規模の適正化と地域政策

① 本学（法人）の適正規模の設定

- ・第3期中期計画におけるキャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、現行の4キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等が必要となる検討を進めました。
- ・「ビジョン2027」の教育改革の実現に向けた脱構築・構造改革の視点からの連続的な組織再編及び教育改革を推進しました。

② 地域政策（BC・地域オフィス）

- ・日本福祉大学「FUKUSHI ACADEMY 東京」の開設と合わせて、リカレント教育事業の推進拠点としての機能強化を目的とし、東京サテライトを東京交通会館（東京都千代田区有楽町）へ移転しました。
- ・地域ブロックセンターの再編に伴い、豊橋オフィスと岡山オフィスを閉鎖することを決定しました。

③ キャンパス周辺地区開発との連動

- ・令和6（2024）年度供用開始予定の美浜町運動公園陸上競技場の本学利活用に向けた実務調整に取り組みました。
- ・令和10（2028）年度に愛知県美浜町が開校を計画する小中一貫校の設置用地として美浜キャンパスを提供（無償貸与）する覚書を同町と締結しました。
- ・半田市では、同市中心市街地の活性化や新病院建設に伴う地域開発構想に参画しました。
- ・東海市では、東海キャンパス拡張事業に関わる新校地取得契約を締結するとともに校舎建築基本設計に着手しました。

2）学生募集

- ・令和6（2024）年度の大学（通学課程）の入学者は1,176名となり入学定員充足率は0.79となりました。看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、経済学部、教育・心理学部、国際学部、健康科学部は入学定員が未充足の状況となりました。
- ・大学資料請求件数は52,131件となり、高校1・2年生からの資料請求数が増加しました。
- ・オープンキャンパスの来場者数は3,744名となりました。
- ・訪問型学生募集事業を強化し、延1,922校の高等学校への訪問とともに、508校に訪問ガイダンスを実施しました。
- ・11月以降に実施した入学試験（大学入学共通テストを除く）の本学会場を東海キャンパスに変更しました。

3）学園事業

- ・「日本福祉大学 FUKUSHI ACADEMY」を令和6（2024）年4月に設置することを決定しました。次年度以降、こども家庭ソーシャルワーカー養成事業等を担う計画です。
- ・伴走型支援士養成基礎講座等、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に継続的に取り組みました。
- ・「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の補助事業の採択を受け、「障害児支援スペシャリスト養成プログラム(基礎編)」及び「日本福祉大学大学院 福祉現場とつくるリーダー育成プログラム」を実施しました。
- ・「令和5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択を受け、フォスタリング業務(注16)に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラムを開催しました。
- ・「令和5年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択を受け、フォスタリング業務に関する普及啓発から効果的な人材育成に関する調査研究に取り組みました。
- ・リカレント教育事業の推進強化を支える基盤整備として、CRMシステム及びMAツールによる顧客情報管理体制の強化を図りました。

4）財務政策

① 財政指標・目標の設定と達成に向けた取組み

- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。次年度は、入学者減少に伴う厳しい財務状況の改善のに向けた現状分析等に取り組む予定です。
- ・令和8（2026）年度までの大学教員人件費に関わる管理指標を策定しました。
- ・中期計画財政指標としての人件費比率（対教育活動収入比50%以下に抑制）を踏まえた人件費試算の更新を行いました。

② 補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」）」の採択を受けました。また、経常費補助金の単価改定（理工農系学部単価新設）により健康科学部及び看護学部に関連する補助金は増額したものの、大学全体

の在籍学生数減や同補助金交付率（圧縮率）の悪化等により、昨年度比 90,000 千円の減額となりました。

- ・「令和 5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択（55,000 千円）、「令和 5（2023）年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択（15,000 千円）等の助成金を獲得しました。
- ・「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の採択（2 件）により、21,808 千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和 5（2023）年度私立学校施設整備費補助金」（文部科学省）の採択を受け、12,661 千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和 5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業」（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の採択を受け、工学部設置計画に伴う施設整備費用（事業期間：令和 5（2023）年度～令和 10（2028）年度）として 276,337 千円の助成金を獲得しました。
- ・愛知県美浜町ふるさと納税制度を通じて 979 千円の交付金が交付されました。

5) ガバナンス

① マネジメント機能・経営力強化

- ・改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請に向けた準備に着手しました。
- ・改正大学設置基準における基幹教員制度への対応に向けた基本方針を策定しました。次年度は、クロスアポイントメント制度への対応に向けた制度整備を進める予定です。
- ・学園総体でのハラスメント対策強化に取り組むための制度設計を行いました。
- ・公益通報に関する制度整備を行いました。
- ・事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び方向性の検討を行いました。
- ・産業医の人員体制（2 名体制）を強化するとともに、職場巡視等の健康管理推進に関わる取り組みの強化を図りました。
- ・学園 SD プログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。
- ・業務の合理化・効率化・高度化に向けて、NFU_OFFICE のリプレース事業をはじめ、総務系システム（人事、経理、業務管理）や実習支援システムのクラウド化を進めました。
- ・生成 AI 活用を視野にいたした研究をすすめるとともに「日本福祉大学生成 AI 利用ガイドライン」を策定しました。

② 認証評価を含む外部評価への取り組み

- ・内部質保証推進体制が新体制へ移行するとともに、大学事業の計画進捗状況に対する学長と副学長による点検・評価制度の強化を図りました。
- ・令和 6（2024）年度の大学認証評価受審に向けた点検・評価報告書の作成等の準備を進めました。

6) 危機管理政策

- ・令和 6（2024）年能登半島地震における学生・教職員等の被害状況の把握とともに、被災者支援（在学生への見舞金支給、入学検定料免除等）に取り組みました。
- ・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラムの実施、提携社会福祉法人災害担当者研修会の実施等、防災に関する啓発活動を継続実施しました。
- ・防災・減災啓発週間の取り組みは、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に引き続き取り組みました。

7) 広報（UI）政策

- ・「学園・大学広報方針 2021-2022」に基づき、学園創立 70 周年事業として学園 Web サイトのリニューアルに引き続き取り組みました。学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化が課題となっています。
- ・令和 6（2024）年度以降に実施予定の学部改組等 PR 特設サイトを開設しました。

3 連携・協働の推進

1) 社会連携

① 産学連携

- ・「私立大学等改革総合支援事業（タイプ4「社会実装の推進」）」について、昨年度に引き続き申請を行いました但不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。
- ・「令和5（2023）年度愛知県福祉用具等開発支援事業」を受託し、国立長寿医療研究センター等からの協力を得た勉強会を開催しました。今後、本学発の新たな福祉用具の製品化に向けた開発等を推進する予定です。
- ・木質化・CLT^(注17)に係る知財申請（特許及び実用新案）を行いました。
- ・愛知県が令和6（2024）年10月に開設を予定しているスタートアップ支援拠点「STATION Ai」について、今後の産学連携促進における活用等に係り、愛知県担当部局へのヒアリングを行いました。

② 地域連携（自治体等）

- ・知多半島5市5町の全自治体との包括連携協定を締結しました。
- ・キャンパス所在自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各地域で動いている事業の進捗確認をはじめ課題共有や意見交換を行いました。
- ・協定締結自治体との連携について、経営者講座（経済学部開講科目）の講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市まちづくり支援事業への参加（10件採択）と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業等、多岐にわたる連携事業を継続実施しました。

③ 社会福祉法人・医療法人等との連携

- ・提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会を設置し、テーマ別に4つの部会を開設し活動しました。また、令和6（2024）年度以降、「提携社会福祉法人運営協議会（仮称）」を設置し、本事業を継続・発展させることを確認しました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」を開催し、福祉人財の養成と福祉実践の質の向上を目指すための各種取組に関する情報交換を行いました。

③ 大学間連携

- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム^(注18)」を通じた大学間連携に取り組み、コンソーシアム参加5大学とともにサマースクール企画を実施しました。
- ・6大学包括的連携協定校と学生支援をテーマに共同研修会を行いました。
- ・藤田医科大学と教育交流事業（社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業）を実施しました。
- ・藤田医科大学とのIR^(注19)活動の状況について事例紹介を行い、IR機能の強化に向けた研修会を実施しました。
- ・大同大学との事務職員交流プログラムを再開しました。

④ 学校教育連携

- ・新たに、愛知県立岡崎東高等学校、愛知県立蒲郡高等学校と高大接続協定等を締結しました。
- ・半田商工会議所、半田市教育委員会、愛知県立半田商業高等学校、本学の4者による教育連携・交流協定を締結しました。
- ・愛知県立半田東高等学校教育コース及び愛知県立武豊高等学校子ども発達コースとの連携事業を計画通りに実施しました。また、愛知県立東海樟風高等学校のインターシップ受入れを東海キャンパスにて行いました。
- ・高大連携強化を図るべく、高等学校への出張講義対応を強化しました（対応件数140件）。
- ・愛知県美浜町（奥田小学校）にて実施しているトワイライトスクール事業の拡充とともに、自治体・教育委員会の依頼に基づく学校教育への支援・連携に取り組みました。
- ・大学と付属高等学校との教育連携を推進するため、同校の正課授業への大学教員派遣や部活動における大学生の指導実践活動等の交流プログラムに取り組みました。

2) 学園内連携・三法人連携(注 20)

① 学園内学校間の連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校）

- ・ 付属高等学校の GFS（Global FUKUSHI Studies）及び保護者進路ガイダンス等において、大学及び中央福祉専門学校の教員や留学生が協力した取り組みを実施しました。
- ・ 付属高等学校において、教育・心理学部及び看護学部が臨地実習、国際福祉開発学部の国際協働インターンシップ、スポーツ科学部のスポーツフィールドワークを実施しました。
- ・ 大学において、進学希望者を対象に中央福祉専門学校言語聴覚士科の説明会を実施しました。

② 同窓会・後援会連携

- ・ 同窓会活動の活性化を目的に、イベント等の情報をメール配信するシステムの運用を開始し、イベント開催件数が 158 件（前年度：117 件）となりました。また、160 名以上の同窓会サポーターの新規登録者を得ました。
- ・ 同窓会推薦入学試験の出願件数が 0 件であったため、制度見直しを含む検討が課題となっています。
- ・ 全国 9 会場において大学セミナーを開催し、同窓会会員及び後援会会員等 1,800 名を超える参加者を得ました。

③ 三法人連携

- ・ 学園創立記念日に開催した学園長講話企画に、100 名を超える学園関係者（学生を含む）が参加しました。
- ・ 社会福祉法人昭徳会をフィールドとした研究活動が展開されました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を本学にて開催し、本学関係者（学生・教職員）も参加しました。
- ・ 社会福祉法人昭徳会の外国人職員向け日本語講座研修プログラムを受託しました。今後は、本学留学生を対象とした介護人材育成プログラムの構築に向けた検討に着手する計画です。

④ 株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

- ・ 生涯学習センター講座において、スマホアプリ開発体験やドローンパイロット体験のプログラムを実施しました。

⑤ 周年事業の推進（学園創立 70 周年等）

- ・ 学園創立 70 周年記念ラジオドラマ「さいしょの一步～浅賀ふさ物語～ 知多半島が生んだ日本初の医療ソーシャルワーカー（全 4 話）」を CBC ラジオにおいて制作・配信しました。
- ・ 第 35 回社会福祉セミナー in 東京（東京商工会議所渋沢ホール）にて、「しあわせのカタチ ～子どものしあわせ、大人のしあわせ～」をテーマに角野栄子氏（作家・本学客員教授）と阿川佐和子氏（作家・エッセイスト）のスペシャル対談を開催し、1,300 名を超える参加者を得ました。
- ・ 日本福祉大学チャレンジファイルを 30 タイトル配信しました。
- ・ 福祉大学祭において、小学生を対象とした野球教室（中日ドラゴンズ協力）とサッカー教室（名古屋グランパスエイト協力）を開催しました。
- ・ 日本体育大学と浜松日体高校を招待した硬式野球部招待試合をナゴヤ球場で開催しました。
- ・ 中部国際空港と協働した「中部国際空港ダストボックス美術館 デザインコンテスト」を開催し 91 件の応募の中から 5 件の作品を選出しました。入選作品は、施設内約 400 カ所に設置されたダストボックスのデザインとして採用されました。
- ・ 愛知県美浜町ふるさと納税制度を活用した本学への支援制度を導入しました。
- ・ 創立 70 周年記念事業募金（目標金額 5 億円）を推進しました。

4 学校、付属・付置機関政策

1) 学校政策

① 日本福祉大学付属高等学校

- ・ 令和 7（2025）年度以降の教育課程再編（新コース制導入）に向けた検討に着手しました。
- ・ 校務運営 DX を目指し、「統合型校務支援システム」及び「デジタル採点システム」の導入に向けた検討を行いました。

- ・一般入学試験の志願者数は、956名（前年度：926名、前年比：103.2%）となりましたが、令和6（2024）年度の入学人数が193名（前年度：252名、前年比：76.5%）となり、1学年7学級（280名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- ・日本福祉大学大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解を行った結果、内部進学者が77名（前年度57名）となりました。

② 日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・令和7（2025）年度に精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）を開設することを決定し、課程設置に向けた申請準備に取り組みました。
- ・教育情報の適切な管理を目的に「FACT BOOK^{（注21）}（専門学校版）」の作成に着手しました。
- ・令和6（2024）年度入学人数は、介護福祉士科33名（昨年度：31名）、言語聴覚士科25名（昨年度：13名）、社会福祉士科通信118名（昨年度：111名）となりました。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科92.5%（全国平均：82.8%）、社会福祉士科（夜間課程）95.8%（全国平均：58.1%）、社会福祉士科（通信課程）86.0%（全国平均：58.1%）、言語聴覚士科100%（全国平均：72.4%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

2）付属・付置機関政策

① 付属クリニックさくら

- ・言語訓練を特色とする医療機関として幅広く患者を受け入れた結果、令和5（2023）年度の診察者数は7,697名（前年度：6,835名）となりました。
- ・院長交代に伴い新たな治療方法を導入するとともに、名古屋大学医学部附属病院等との連携強化に取り組みました。
- ・経営の安定化に向けたクリニック中期計画策定に着手しました。

② 付属図書館

- ・新電子書籍サービス（LibrariE）導入、データベース更新等による図書資料の電子化を推進しました。今後、オンラインサービスの拡充及び充実（学術認証フェデレーション^{（注22）}、オープンサイエンス・オープンアクセス等）に向けた検討を継続する計画です。
- ・学園創立70周年記念ラジオドラマ企画と連携した展示企画を行うとともに、浅賀文庫や朝日訴訟関連文献をはじめとした本学所蔵の貴重書等のデジタル化に着手しました。
- ・図書館利用者アンケートを実施し、学生・教員等の利用者ニーズの確認を行いました。学生への学修支援及び教員への研究支援の充実に向けた検討に継続して取り組む予定です。

5 環境整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）

1）キャンパス整備

- ・美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画を踏まえた施設・設備整備の在り方について、美浜町との覚書締結とともに具体計画化に向けた検討に着手しました。
- ・半田キャンパスにおける工学部工学科設置（令和7（2025）年度）に向けて、高性能CADシステムや生成AIの活用等、授業方法における先進技術利用を可能とする施設・設備整備に係る基本計画を策定しました。
- ・東海キャンパス拡張計画の進捗状況について、令和9（2027）年度に予定されている新校舎建設整備計画における基本設計及び建築業者選定を実施しました。合わせて東海太田川駅西土地地区画整理事業組合とキャンパス用地取得契約を締結しました。
- ・名古屋キャンパスの利用実態把握を行い、施設利用に関する運用方針を再確認しました。施設稼働率の向上に向けた取り組みの推進が課題となっています。

2）情報環境整備

- ・「日本福祉大学DX推進計画」に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタルライゼーション（情報化）に継続的に取り組みました。

- ・学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリプレースを概ね完了しました。
- ・リカレント教育事業 LMS の新システム移行が完了しました。
- ・精神保健福祉士及び社会福祉士の国家試験資格付与課程における実習教育支援システム導入に向けて、社会福祉学部及び福祉経営学部（通信課程）の一部科目について試行的導入に取り組みました。今後、試行的導入の効果検証を行うとともに導入可否を検討予定です。
- ・事務局業務のデジタル化及び業務改革を一層推進することを目的として、新グループウェア導入を予定どおり実施しました。加えて、財務会計システム及び人事労務管理システムのクラウドパッケージへの移行及び本稼働（次年度）に向けた準備を完了しました。これに伴い非常勤講師等の労働契約手続等のデジタル化を1年前倒しで実現しました。
- ・生成 AI の教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。合わせて学生教職員によるその適切な利用を啓発するための指針として、「日本福祉大学生成 AI ガイドライン」を策定しました。日進月歩の AI 技術革新、関連する国策や他大学動向等、情勢分析とともに内容のアップデートを絶えず図っていきます。

以 上

＜注 記＞

（注 1）【デジタルトランスフォーメーション（DX）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省）

（注 2）【エンrollment・マネジメント（enrollment management）】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

（注 3）【ガバナンス・コード（大学版）】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め公表する行動基準のこと。

（注 4）【SD（Staff Development）】

教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組のこと。

（注 5）【クロスアポイントメント制度】

研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度のこと。

（注 6）【GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール】

「全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味し、令和2（2020）年度からスタートした新学習指導要領の改訂を受け文部科学省が推進する「GIGA スクール構想」のこと。

（注 7）【LMS（Learning Management System）】

インターネットやパソコン/スマートフォンで学習を行う e ラーニングを実施する際のベースとなるシステムのこと。

(注 8)【MA (Marketing Automation) ツール】

獲得した顧客の情報を一元管理し、主にデジタルチャネルを通じたマーケティング活動を自動化する概念・ツールのこと。

(注 9)【大学教育再生加速プログラム (AP (Acceleration Program) 事業)】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。本学は平成 28(2016)年度にテーマ V「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに、同テーマにおける幹事校に選定された(助成期間は令和元年度末をもって終了)。

(注 10)【数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (リテラシーレベル)】

大学等の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AI を適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AI に関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした認定制度のこと。

(注 11)【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」(取組期間:平成 26~平成 30 年度)の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り(リフレクション)を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財(人材)育成を目指している。

(注 12)【レファレンス】

図書館などで、利用者の問い合わせに応じ、図書の照会や検索をする業務のこと。

(注 13)【登録日本語教員】

日本語学校などの日本語教育機関にて、日本語を教える教員の素質や力量を証明するための資格のこと。(2024)年 4 月から国家資格化予定。

(注 14)【オープンアクセス】

学術論文に対して誰もがインターネットを介して無料でアクセスして利用できるようにすること。

(注 15)【機関リポジトリ】

大学や研究機関がその所属研究者の知的生産物を電子的形態で集積し保存・公開するために設置する電子アーカイブシステムのこと。

(注 16)【フォスタリング(里親養育包括支援)業務】

里親制度に対する社会の理解をより一層促進するとともに、里親のリクルート及びアセスメント、研修、こどもと里親家庭のマッチング、里親委託中における里親養育への支援から自立支援までを里親とチームになって一貫して担うこと。

(注 17)【CLT (Cross Laminated Timber)】

「JAS では直交集成板」の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。

(注 18)【コンソーシアム】

共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体のこと。

(注 19)【IR (Institutional Research)】

学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析し、そこから導き出される結果から、学内での意志決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援を行う活動のこと。

（注 20）【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学(学校法人日本福祉大学)の3つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

（注 21）【FACT BOOK】

企業の事業内容や歴史、業績などの基本情報や、業界全体および製品・サービスに関するデータをまとめた資料のこと。

（注 22）【学術認証フェデレーション】

各研究・教育機関(大学、出版社など)の情報サービスと学内のアカウント認証機能を連携させることができる共通基盤サービスのこと。